

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

構築物、什器備品は、定率法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金

事務局職員の賞与支給に備えるため、事務局職員賞与の支給基準に関する規定に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金および役員退職慰労金引当金

事務局常勤理事および職員の退職給付に備えるため、役員報酬及び費用に関する規定および事務局職員退職金規定に基づいて、当期末において発生していると認められる額に自己都合退職支給率を乗じた額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

## 2. 特定資産の明細、増減額及びその残高

特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,000,000	17,000	0	5,017,000
役員退職慰労引当資産	0	180,000	0	180,000
減価償却引当資産	5,350,000	0	160,000	5,190,000
周年事業引当資産	3,700,000	300,000	2,000,000	2,000,000
法人運営資金	5,000,000	0		5,000,000
退職給付準備金	0	403,000	0	403,000
合 計	19,050,000	900,000	2,160,000	17,790,000

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,017,000	0	0	5,017,000
役員退職慰労引当資産	180,000	0	0	180,000
減価償却引当資産	5,190,000	0	5,190,000	0
周年事業引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
法人運営資金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付準備金	403,000	0	403,000	0
合 計	17,790,000	0	12,593,000	5,197,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
構築物	1,677,900	1,473,456	204,444
什器備品	4,128,509	4,044,613	83,896
合計	5,806,409	5,518,069	288,340

5. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	517,200	0	0	517,200
退職給付引当金	5,000,000	17,000			5,017,000
役員退職慰労引当金	0	180,000	0	0	180,000
合計	5,000,000	714,200	0	0	5,714,200

6. 補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,350,300	1,350,300	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合会	0	155,000	155,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合会	0	12,876,400	12,876,400	0	指定正味財産
合計		0	14,381,700	14,381,700	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	12,876,400
目的達成による指定解除額	
合計	12,876,400